

平成25年行政事業レビューシート (外務省)

事業名	気候変動問題への取組		担当部局庁	国際協力局	作成責任者		
事業開始・終了(予定)年度	別紙参照		担当課室	気候変動課	課長 田村 政美		
会計区分	一般会計		政策・施策名	VI-2-2 環境問題を含む地球規模問題への取組			
根拠法令 (具体的な条項も記載)	別紙参照		関係する計画、通知等	-			
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	地球温暖化問題に対処するための国際的な取組について先進・開発途上国双方の主要国より、政府関係者、専門家、有識者等を集め協議するもの。将来の新しい国際枠組みのあり方について議論する。						
事業概要 (5行程度以内。別添可)	東京に於いて開催する会議に必要な経費。 会場借料、会議用機材の借料、資料作成料、資料翻訳料、意見交換会費用。 途上国よりの参加者を招へいするための航空賃、東京の滞在費を含む。						
実施方法	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 委託・請負 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> 交付 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他						
予算額・執行額 (単位:百万円)	予算 の 状 況	当初予算	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度要求
		補正予算	-	-	-	22	
		繰越し等	-	-	-		
		計	35	31	27	22	
	執行額	15	15	13			
	執行率(%)	43.48%	49.23%	47.9%			
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	成果指標		単位	22年度	23年度	24年度	目標値 (年度)
	地球温暖化問題に対処するための国際的な取組みの進展(わが国の積極的な働き掛けもあり、コペンハーゲン合意には115ヶ国、カンクン合意及びダーバン合意には193ヶ国、ドーハ気候ゲートウェイには195ヶ国が賛同した)		成果実績 国	193/193	193/193	195/195	
			達成度 %	100%	100%	100%	
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	22年度	23年度	24年度	25年度活動見込
	2012年4月の東アジア低炭素成長パートナーシップ合意、2013年3月の日伯共催「気候変動に対する更なる行動」に関する非公式会合の開催。		活動実績 (当初見込み)	2	2 (2)	2 (2)	- (2)
単位当たりコスト	(65千円/国)		算出根拠	執行額÷ドーハ気候ゲートウェイ合意賛同国数			
平成25・26年度予算内訳	費目		25年度当初予算	26年度要求	主な増減理由		
	気候変動を巡る将来の枠組みに関する非公式会議開催経費		8				
	東アジア低炭素成長パートナーシップ・ハイレベル合意開催経費		14				
	計		22				

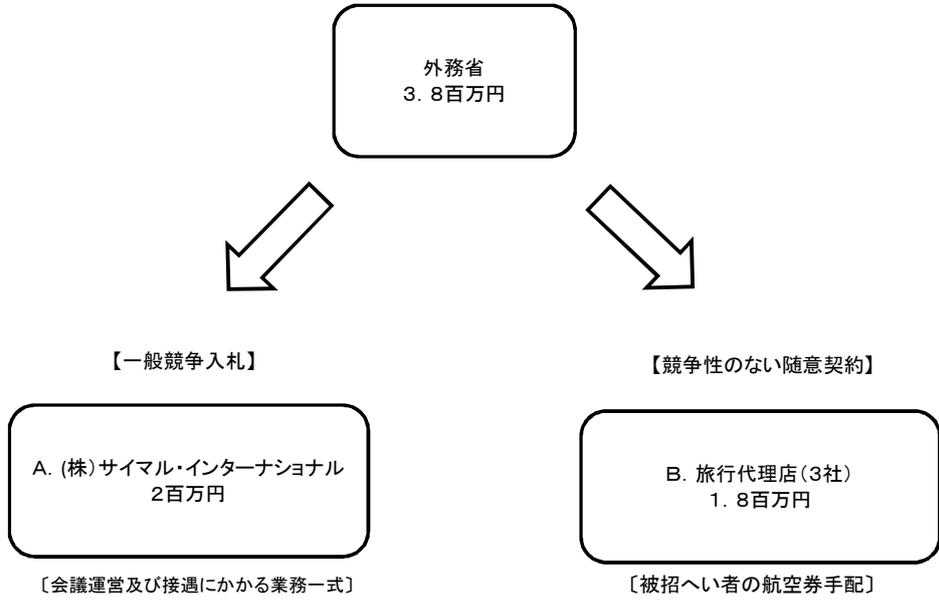
事業所管部局による点検						
	項目	評価	評価に関する説明			
国費投入の 必要性	広く国民のニーズがあるか。国費を投入しなければ事業目的が達成できないのか。	○	外交業務に資する会議であり、地方自治体、民間等が開催することは適切ではない。			
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○				
	明確な政策目的(成果目標)の達成手段として位置付けられ、優先度の高い事業となっているか。	○				
事業の 効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	○	入札により業者を選定しており、競争性は確保されている。			
	受益者との負担関係は妥当であるか。	○				
	単位当たりコストの水準は妥当か。	○				
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	○				
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	○				
事業の 有効性	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	○	会議の成果は気候変動交渉に反映されている。			
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	○				
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	○				
重複 排除	類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。 (役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)	—				
	事業番号 類似事業名 所管府省・部局名					
点検 結果	一般競争入札及び見積もり合わせにより業者の選定を行っており、競争性を確保するとともにコスト削減が図られている。					
外部有識者の所見						
行政事業レビュー推進チームの所見						
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況						
備考						
関連する過去のレビューシートの事業番号						
	平成22年		平成23年	555,571	平成24年	276

(別紙)

個別事業名	気候変動を巡る将来の枠組みに関する非公式会議開 経費		担当部局庁	国際協力局	作成責任者		
事業開始・ 終了(予定)年度	平成14年度		担当課室	気候変動課	課長 田村 政美		
会計区分	一般会計		政策・施策名	VI-2-2 環境問題を含む地球規模問題への取組			
根拠法令 (具体的な 条項も記載)	外務省組織令第11条第1項ハ		関係する計画、 通知等	-			
実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 委託・請負 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> 交付 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他						
予算額・ 執行額 (単位:百万円)		22年度	23年度	24年度	25年度	26年度要求	
	予算 の 状 況	当初予算	8	8	7	8	
		補正予算	-	-	-		
		繰越し等	-	-	-		
		計	8	8	7	8	
		執行額	4	5	4		
	執行率 (%)	49.78%	66.60%	58.7%			
平成25・26年度 予算内訳 (単位:百万円)	費目	25年度当初予算	26年度要求	主な増減理由			
	職員旅費(国内)	0.003					
	会議開催経費	3					
	招へい経費	5					
計	8						

個別事業名: 気候変動を巡る将来の枠組みに関する非公式会議開催経費

※平成24年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。



資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)
(単位: 百万円)

個別事業名: 気候変動を巡る将来の枠組みに関する非公式会議開催経費

A.			E.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
会議開催経費	会議開催運營業務	1			
招へい費	会議参加者接遇業務	1			
計		2	計		0
B.			F.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
招へい費	被招へい者航空賃	2			
計		2	計		0
C.			G.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0
D.			H.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0

費目・使途
 (「資金の流れ」に
 おいてブロックご
 とに最大の金額
 が支出されている
 者について記載
 する。費目と使途
 の双方で実情が
 分かるように記
 載)

個別事業名: 気候変動を巡る将来の枠組みに関する非公式会議開催経費

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(株)サイマル・インターナショナル	会議開催運営・接遇業務委嘱	2	4	82.1
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

B.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	Jolly Gorkha LTD.	航空券手配	0.2	随意契約	—
2	JTB USA INC.	航空券手配	1.4	随意契約	—
3	All Nippon Airways	航空券手配	0.2	随意契約	—
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					